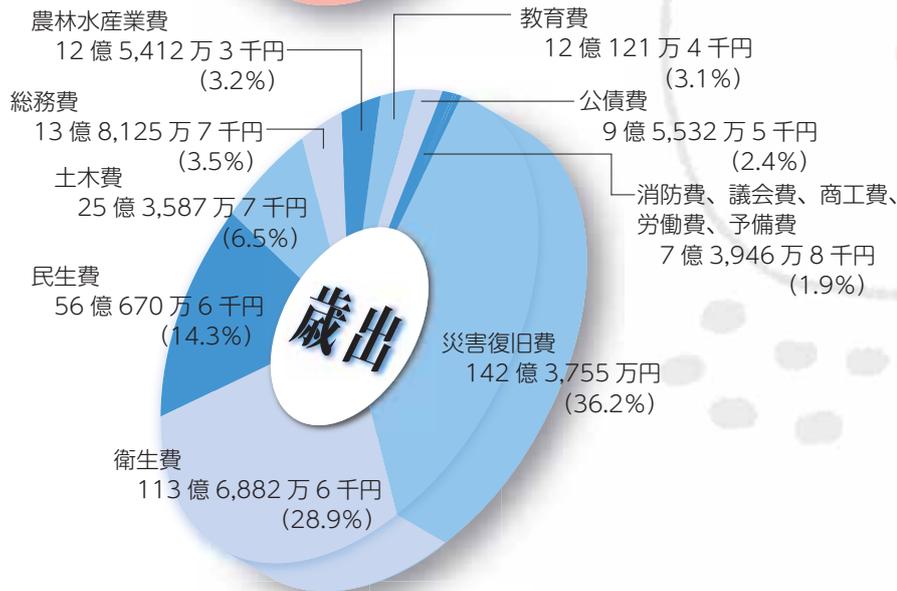
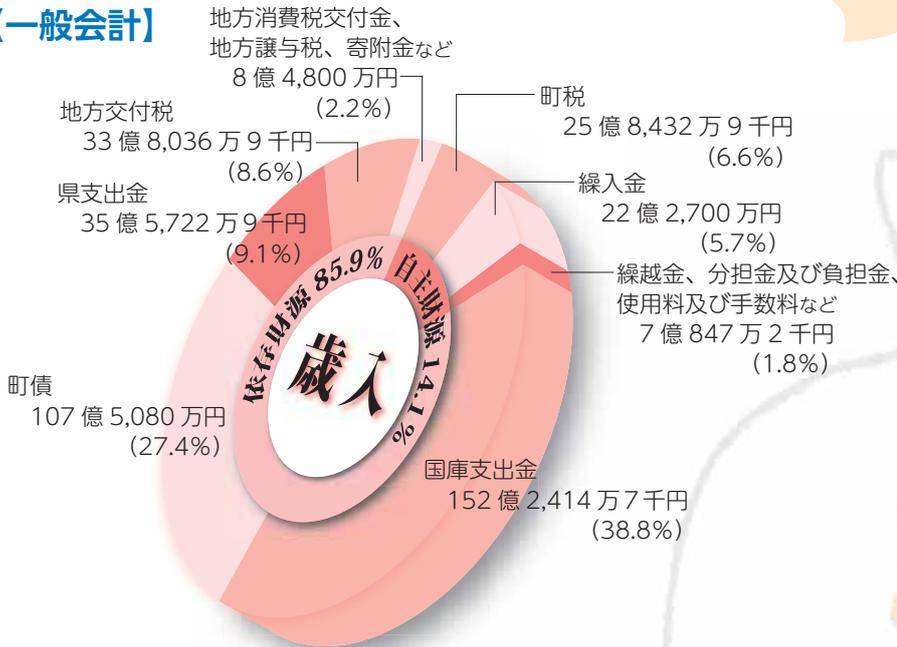


予算は、392億8,034万6千円

前年度当初予算の約3.5倍

平成29年度の一般会計、特別会計、水道事業会計の予算が3月の町議会定例会で可決されました。一般会計予算は、昨年発生した熊本地震に伴う復旧復興事業および被災者生活支援事業に係る費用が大きく影響し、総額392億8,034万6千円となりました。これは、前年度当初予算に比べ約3.5倍の額となっています。

【一般会計】



歳入

熊本地震の復旧復興事業に伴う、国庫支出金と県支出金の合計が全体の約3分の2を占めています。前年度と比較すると、国庫支出金が災害廃棄物処理事業補助金(51億1,281万8千円)、都市公園等に係る公共土木施設災害復旧費負担金(42億4,008万8千

円)、公立学校施設災害復旧費負担金(益城中)(23億7,564万9千円)、農業用施設災害復旧費補助金(9億円)、臨時福祉給付金交付金(5億2,926万2千円)など合計で136億3,558万9千円(858.4%)の増加、県支出金が熊本地震復興基金交付金(14億8,686万円)、震災復旧緊急対策経営体育成支援事業補助金(5億9,536万円)、地域支え合い支援センター設置運営支援事業補助金(3億9,122万4千円)など合計で26億6,819万9千円(300.1%)の増加となっています。

その他では、町債が前年度比100億1,130万円(1,353.8%)、繰入金(財政調整基金)7億円などの基金繰入金(合計で13億7,000万円(142.1%)、地方交付税が前年度比1億8,036万9千円(53.7%)の増加となっています。

町が独自に調達できる自主財源の内、町税については、熊本地震の影響により、個人町民税が前年度比6億3,322万6千円(53.3%)および法人町民税が前年度比9,528万7千円(24.9%)、固定資産税が前年度比9,526万3千円(6.1%)それぞれ減少し、